

富津市子ども・子育て支援事業計画平成27・28・29・30年度の実績

1. 幼児期の学校教育・保育

富津地区

年度 区分	平成27年度				平成28年度			
	1号認定	2号認定	3号認定		1号認定	2号認定	3号認定	
			0歳	1・2歳			0歳	1・2歳
量の見込み(①)	231人	186人	36人	106人	230人	187人	35人	110人
確保方策(②)	270人	291人	40人	119人	270人	291人	40人	119人
特定教育・保育施設		291人	40人	119人		291人	40人	119人
確認を受けない幼稚園	270人				270人			
実績値(③)	91人	222人	22人	112人	92人	219人	26人	116人
③-①	▲140人	36人	▲14人	6人	▲138人	32人	▲9人	6人
量の見込みに対する割合	39.4%	119.4%	61.1%	105.7%	40.0%	117.1%	74.3%	105.5%
③-②	▲179人	▲69人	▲18人	▲7人	▲178人	▲72人	▲14人	▲3人
確保方策に対する割合	33.7%	76.3%	55.0%	94.1%	34.1%	75.3%	65.0%	97.5%

年度 区分	平成29年度				平成30年度			
	1号認定	2号認定	3号認定		1号認定	2号認定	3号認定	
			0歳	1・2歳			0歳	1・2歳
量の見込み(①)	229人	184人	35人	112人	226人	214人	38人	95人
確保方策(②)	270人	291人	40人	119人	270人	291人	40人	119人
特定教育・保育施設		291人	40人	119人		291人	40人	119人
確認を受けない幼稚園	270人				270人			
実績値(③)	89人	227人	23人	109人	103人	222人	23人	99人
③-①	▲140人	43人	▲12人	▲3人	▲123人	8人	▲15人	4人
量の見込みに対する割合	38.9%	123.4%	65.7%	97.3%	45.6%	103.7%	60.5%	104.2%
③-②	▲181人	▲64人	▲17人	▲10人	▲167人	▲69人	▲17人	▲20人
確保方策に対する割合	33.0%	78.0%	57.5%	91.6%	38.1%	76.3%	57.5%	83.2%

大佐和地区

年度 区分	平成27年度				平成28年度			
	1号認定	2号認定	3号認定		1号認定	2号認定	3号認定	
			0歳	1・2歳			0歳	1・2歳
量の見込み(①)	99人	57人	14人	39人	91人	53人	13人	38人
確保方策(②)	300人	154人	21人	65人	300人	154人	21人	65人
特定教育・保育施設		154人	21人	65人		154人	21人	65人
確認を受けない幼稚園	300人				300人			
実績値(③)	215人	100人	22人	45人	205人	103人	14人	52人
③-①	116人	43人	8人	6人	114人	50人	1人	14人
量の見込みに対する割合	217.2%	175.4%	157.1%	115.4%	225.3%	194.3%	107.7%	136.8%
③-②	▲85人	▲54人	1人	▲20人	▲95人	▲51人	▲7人	▲13人
確保方策に対する割合	71.7%	64.9%	104.8%	69.2%	68.3%	66.9%	66.7%	80.0%

年度 区分	平成29年度				平成30年度			
	1号認定	2号認定	3号認定		1号認定	2号認定	3号認定	
			0歳	1・2歳			0歳	1・2歳
量の見込み(①)	88人	52人	12人	38人	30人	102人	11人	37人
確保方策(②)	300人	154人	21人	65人	300人	154人	21人	65人
特定教育・保育施設		154人	21人	65人		154人	21人	65人
確認を受けない幼稚園	300人				300人			
実績値(③)	183人	104人	13人	56人	181人	111人	13人	52人
③-①	95人	52人	1人	18人	151人	9人	2人	15人
量の見込みに対する割合	208.0%	200.0%	108.3%	147.4%	603.3%	108.8%	118.2%	140.5%
③-②	▲117人	▲50人	▲8人	▲9人	▲119人	▲43人	▲8人	▲13人
確保方策に対する割合	61.0%	67.5%	61.9%	86.2%	60.3%	72.1%	61.9%	80.0%

天羽地区

年度 区分	平成27年度				平成28年度			
	1号認定	2号認定	3号認定		1号認定	2号認定	3号認定	
			0歳	1・2歳			0歳	1・2歳
量の見込み(①)	48人	41人	11人	25人	42人	37人	11人	27人
確保方策(②)	70人	174人	19人	69人	70人	174人	19人	69人
特定教育・保育施設	70人	174人	19人	69人	70人	174人	19人	69人
確認を受けない幼稚園								
実績値(③)	36人	94人	10人	34人	30人	84人	12人	34人
③-①	▲12人	53人	▲1人	9人	▲12人	47人	1人	7人
量の見込みに対する割合	75.0%	229.3%	90.9%	136.0%	71.4%	227.0%	109.1%	125.9%
③-②	▲34人	▲80人	▲9人	▲35人	▲40人	▲90人	▲7人	▲35人
確保方策に対する割合	51.4%	54.0%	52.6%	49.3%	42.9%	48.3%	63.2%	49.3%

年度 区分	平成29年度				平成30年度			
	1号認定	2号認定	3号認定		1号認定	2号認定	3号認定	
			0歳	1・2歳			0歳	1・2歳
量の見込み(①)	38人	33人	10人	26人	30人	85人	11人	26人
確保方策(②)	70人	174人	19人	69人	70人	174人	19人	69人
特定教育・保育施設	70人	174人	19人	69人	70人	174人	19人	69人
確認を受けない幼稚園								
実績値(③)	29人	78人	11人	35人	19人	79人	10人	44人
③-①	▲9人	45人	1人	9人	▲11人	▲6人	▲1人	18人
量の見込みに対する割合	76.3%	236.4%	110.0%	134.6%	63.3%	92.9%	90.9%	169.2%
③-②	▲41人	▲96人	▲8人	▲34人	▲51人	▲95人	▲9人	▲25人
確保方策に対する割合	41.4%	44.8%	57.9%	50.7%	27.1%	45.4%	52.6%	63.8%

※参考

●保育の必要性の認定区分

認定区分	認定の内容	利用先
1号認定	満3歳以上の小学校就学前の子どもで、教育を希望する場合	・認定こども園
2号認定	満3歳以上の小学校就学前の子どもで、保育所等での保育を希望する場合	・保育所(園) ・認定こども園
3号認定	満3歳未満の子どもで、保育所等での保育を希望する場合	・保育所(園) ・認定こども園

●量の見込み

- ・過去の入所児童数の実績から推計した、見込み入所児童数。

●確保方策

- ・各地区における認定区分ごとの利用定員数の合計

2. 地域子ども・子育て支援事業

(1) 利用者支援事業

実施なし

(2) 地域子育て支援拠点事業（地域子育て支援センター）

富津地区

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
量の見込み①	10,904人日	10,827人日	10,674人日	10,545人日
確保方策	1か所	1か所	0か所	0か所
実績値②	3,978人日	3,649人日	844人日	0人日
②-①	▲6,926人	▲7,178人	▲9,830人	▲10,545人
量の見込みに対する割合	36.5%	33.7%	7.9%	0.0%

大佐和地区

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
量の見込み①	3,436人日	3,302人日	3,124人日	2,968人日
確保方策	1か所	1か所	1か所	1か所
実績値②	3,340人日	4,386人日	4,972人日	5,236人日
②-①	▲96人	1,084人	1,848人	2,268人
量の見込みに対する割合	97.2%	132.8%	159.2%	176.4%

天羽地区

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
量の見込み①	983人日	992人日	944人日	906人日
確保方策	0か所	0か所	0か所	0か所

(3) 妊婦健診

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
量の見込み①	2,884人回	2,786人回	2,716人回	2,632人回
人数	206人	199人	194人	188人
健診回数	14回	14回	14回	14回
確保方策	実施場所: 指定医療機関 実施方法: 受診券の発行			
実績値②	2,616人回	2,457人回	2,348人回	2,183人回
②-①	▲268回	▲329回	▲368回	▲449回
量の見込みに対する割合	90.7%	88.2%	86.5%	82.9%

(4) 乳児家庭全戸訪問事業

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
量の見込み①	206人	199人	194人	185人
確保方策	実施体制:保健師、助産師(委託契約)による訪問 実施機関:健康づくり課			
実績値②	211人	209人	189人	201人
②-①	5人	10人	▲5人	16人
量の見込みに対する割合	102.4%	105.0%	97.4%	108.6%

(5) 養育支援訪問事業

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
量の見込み①	7人	7人	7人	7人
確保方策	実施体制:保健師による訪問、指導、助言			
実績値②	7人	10人	7人	7人
②-①	0人	3人	0人	0人
量の見込みに対する割合	100.0%	142.9%	100.0%	100.0%

(6) 子育て短期支援事業

実施なし

(7) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
量の見込み①	168人日	162人日	159人日	156人日
確保方策②	0人日	0人日	159人日	156人日
②-①	▲ 168人日	▲ 162人日	0人日	0人日
実績値③		100人日	146人日	239人日
③-①		▲62人	▲13人日	83人日
量の見込みに対する割合		61.7%	91.8%	153.2%
③-②		▲100人	▲13人	83人
確保方策に対する割合		-	91.8%	153.2%

(8) 一時預かり事業

○幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）

富津地区

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
量の見込み①	計画値	2,759人日	2,776人日	2,738人日	2,694人日
	見直し後				
確保方策					
人数②	計画値	2,759人日	2,776人日	2,738人日	2,694人日
	見直し後				
施設数	1か所	1か所	1か所	1か所	
実績値					
人数③	2,815人日	3,103人日	3,318人日	4,379人日	
施設数	1か所	1か所	1か所	1か所	
③-①	56人日	327人日	580人日	1,685人日	
量の見込みに対する割合	102.0%	111.8%	121.2%	162.5%	
③-②	56人日	327人日	580人日	1,685人日	
確保方策に対する割合	102.0%	111.8%	121.2%	162.5%	

大佐和地区

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
量の見込み①	計画値	1,537人日	1,415人日	1,399人日	1,326人日
	見直し後				4,449人日
確保方策					
人数②	計画値	1,537人日	1,415人日	1,399人日	1,326人日
	見直し後				4,449人日
施設数	1か所	1か所	1か所	1か所	
実績値					
人数③	4,534人日	4,363人日	3,739人日	5,156人日	
施設数	1か所	1か所	1か所	1か所	
③-①	2,997人日	2,948人日	2,340人日	707人日	
量の見込みに対する割合	295.0%	308.3%	267.3%	115.9%	
③-②	2,997人日	2,948人日	2,340人日	707人日	
確保方策に対する割合	295.0%	308.3%	267.3%	115.9%	

天羽地区

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
量の見込み①	715人日	640人日	577人日	525人日
確保方策				
人数②	715人日	640人日	577人日	525人日
施設数	1か所	1か所	1か所	1か所
実績値				
人数③	461人日	643人日	522人日	402人日
施設数	1か所	1か所	1か所	1か所
③-①	▲254人日	3人日	▲55人日	▲123人日
量の見込みに対する割合	64.5%	100.5%	90.5%	76.6%
③-②	▲254人日	3人日	▲55人日	▲123人日
確保方策に対する割合	64.5%	100.5%	90.5%	76.6%

○保育所（園）における一時預かり

富津地区

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
量の見込み①	1,108人日	1,106人日	1,090人日	1,075人日
確保方策				
人数②	1,108人日	1,106人日	1,090人日	1,075人日
施設数	3か所	3か所	3か所	3か所
実績値				
人数③	714人日	579人日	603人日	255人日
施設数	3か所	3か所	3か所	2か所
③-①	▲ 394人日	▲ 527人日	▲ 487人日	▲ 820人日
量の見込みに対する割合	64.4%	52.4%	55.3%	23.7%
③-②	▲ 394人日	▲ 527人日	▲ 487人日	▲ 820人日
確保方策に対する割合	64.4%	52.4%	55.3%	23.7%

大佐和地区

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
量の見込み①	358人日	339人日	325人日	309人日
確保方策				
人数②	358人日	339人日	325人日	309人日
施設数	3か所	3か所	3か所	3か所
実績値				
人数③	214人日	272人日	239人日	315人日
施設数	3か所	3か所	3か所	3か所
③-①	▲ 144人日	▲ 67人日	▲ 86人日	6人日
量の見込みに対する割合	59.8%	80.2%	73.5%	101.9%
③-②	▲ 144人日	▲ 67人日	▲ 86人日	6人日
確保方策に対する割合	59.8%	80.2%	73.5%	101.9%

天羽地区

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
量の見込み①	224人日	212人日	196人日	183人日
確保方策				
人数②	224人日	212人日	196人日	183人日
施設数	4か所	4か所	4か所	4か所
②-①	0人	0人	0人	0人
実績値				
人数③	35人日	164人日	178人日	137人日
施設数	4か所	4か所	4か所	4か所
③-①	▲ 189人日	▲ 48人日	▲ 18人日	▲ 46人日
量の見込みに対する割合	15.6%	77.4%	90.8%	74.9%
③-②	▲ 189人日	▲ 48人日	▲ 18人日	▲ 46人日
確保方策に対する割合	15.6%	77.4%	90.8%	74.9%

(9) 延長保育事業

富津地区

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
量の見込み①	210人	210人	207人	204人
確保方策				
人数②	210人	210人	207人	204人
施設数	2か所	2か所	2か所	2か所
実績値				
人数③	235人	222人	230人	164人
施設数	2か所	2か所	2か所	2か所
③-①	25人	12人	23人	▲65人
量の見込みに対する割合	111.9%	105.7%	111.1%	71.6%
③-②	25人	12人	23人	▲65人
確保方策に対する割合	111.9%	105.7%	111.1%	71.6%

大佐和地区

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
量の見込み①	125人	117人	113人	108人
確保方策				
人数②	125人	117人	113人	108人
施設数	2か所	2か所	2か所	2か所
実績値				
人数③	73人	59人	94人	91人
施設数	2か所	2か所	2か所	2か所
③-①	▲52人	▲58人	▲19人	▲17人
量の見込みに対する割合	58.4%	50.4%	83.2%	84.3%
③-②	▲52人	▲58人	▲19人	▲17人
確保方策に対する割合	58.4%	50.4%	83.2%	84.3%

天羽地区

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
量の見込み①	50人	48人	44人	41人
確保方策				
人数②	50人	48人	44人	41人
施設数	1か所	1か所	1か所	1か所
実績値				
人数③	0人	0人	4人	6人
施設数	1か所	1か所	1か所	1か所
③-①	▲50人	▲48人	▲40人	▲35人
量の見込みに対する割合	0.0%	0.0%	9.1%	14.6%
③-②	▲50人	▲48人	▲40人	▲35人
確保方策に対する割合	0.0%	0.0%	9.1%	14.6%

(10) 病後児保育事業

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
量の見込み①	925人日	901人日	874人日	844人日
確保方策				
延べ人数②	960人日	960人日	960人日	960人日
施設数	1か所	1か所	1か所	1か所
実績値				
延べ人数③	314人日	551人日	406人日	400人日
施設数	1か所	1か所	1か所	1か所
③-①	▲611人日	▲350人日	▲468人日	▲444人日
量の見込みに対する割合	33.9%	61.2%	46.5%	47.4%
③-②	▲646人日	▲409人日	▲554人日	▲560人日
確保方策に対する割合	32.7%	57.4%	42.3%	41.7%

(11) 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）

富津地区

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
量の見込み①	177人	177人	176人	175人
小学1～3	117人	117人	116人	116人
小学4～6	60人	60人	60人	59人
確保方策				
登録児童数②	135人	141人	141人	175人
施設数	6か所	6か所	6か所	7か所
②-①	▲42人	▲36人	▲35人	0人
実績値				
登録児童数③	117人	134人	134人	114人
施設数	5か所	5か所	5か所	5か所
③-①	▲60人	▲43人	▲42人	▲61人
量の見込みに対する割合	66.1%	75.7%	76.1%	65.1%
③-②	▲18人	▲7人	▲7人	▲61人
確保方策に対する割合	86.6%	95.0%	95.0%	65.1%

大佐和地区

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
量の見込み①	57人	54人	52人	51人
小学1～3	25人	25人	23人	24人
小学4～6	32人	29人	29人	27人
確保方策				
登録児童数②	75人	95人	115人	115人
施設数	2か所	3か所	3か所	3か所
②-①	18人	41人	63人	64人
実績値				
登録児童数③	43人	35人	52人	66人
施設数	2か所	2か所	3か所	3か所
③-①	▲14人	▲19人	0人	15人
量の見込みに対する割合	75.4%	64.8%	100.0%	129.4%
③-②	▲32人	▲60人	▲63人	▲49人
確保方策に対する割合	57.3%	36.8%	45.2%	57.4%

天羽地区

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
量の見込み①	35人	33人	30人	28人
小学1～3	15人	14人	12人	10人
小学4～6	20人	19人	18人	18人
確保方策				
登録児童数②	0人	20人	20人	55人
施設数	0か所	1か所	1か所	2か所
②-①	▲ 35人	▲ 13人	▲ 10人	27人
実績値				
登録児童数③				15人
施設数				1か所
③-①				▲ 13人
量の見込みに対する割合				53.6%
③-②				▲ 40人
確保方策に対する割合				27.3%

(1 2) 実費徴収に係る補足給付を行う事業
実施なし

(1 3) 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業
実施なし

4-4. 乳幼児期の学校教育・保育の一体的な提供を含む子ども・子育て支援の推進方策の実績

(1) 認定子ども園に係る基本的な考え方
既存の幼稚園に意向を伺いましたが、移行希望がありませんでした。

(2) 地域型保育の導入
現状で確保方策が幼児期の学校教育・保育の量の見込みを上回っていることから、現状では導入の必要はありません。

(3) 教育・保育に係る関係機関の連携
現在も円滑な接続を図るため、小学校と連携して情報・意見交換を実施しています。

4-5. 産後の休業及び育児休業後における特定教育・保育施設等の円滑な利用の確保の実績

保護者に必要とする情報が届くよう、子育て応援ガイドブックの発行や電子母子手帳を活用するなど、情報提供に努めました。

4-6. 子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援に関する県が行う施策との連携の実績

(1) 児童虐待防止対策の充実

要保護児童対策地域協議会を中心に関係機関と連携し、早期対応・重篤化防止に取り組みました。

また、相談体制を拡充し気軽に相談できるよう、平成 29 年 4 月から「子育ての話何でも聴きます窓口」を開設しています。

富津市 DV・虐待防止計画を平成 31 年 3 月に 5 か年計画で策定しました。

(2) ひとり親家庭等の自立支援の推進

母子・父子自立支援員を引き続き配置し、相談支援を行うとともに、医療費等助成、高等職業訓練促進給付金支給などにより、ひとり親家庭等の自立支援に取り組みました。

(3) 障害児などの支援

各専門機関と連携し療育等支援事業や特別支援教育などの取組を実施しました。実施にあたっては、富津市障害者総合支援協議会子ども部会等の場を通じて、利用者・保護者の声に配慮しながら取り組んでいます。

4-7. 職業生活と家庭生活との両立の推進

平成 27 年 3 月策定の「富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、男女ともに仕事と生活・地域活動などを両立できる環境づくりに取り組みました。

「富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」とは、人口の現状分析や人口の将来展望を示す「富津市人口ビジョン 2040」を踏まえ、まち・ひと・しごと創生法第 10 条第 1 項により、市民が幸せを感じられるまち実現するため、市におけるまち・ひと・しごと創生に関する目標、基本的な施策の方向及び施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項を定めたものです。

計画書 ページ	成長段階	担当部署	事業名	事業内容	平成30年度実施内容及び実績値	令和元年度実施内容及び実績見込み	今後の課題と方向性
42	妊娠・出産期	健康づくり課	母子健康手帳の交付	母子健康手帳交付時に保健師等が妊婦等への面接を行い、妊娠・出産・子育てに関する不安や悩みの相談や子育て情報の提供等を行う。	母子健康手帳交付数 179冊 妊娠届出時保健指導数 179人	母子健康手帳交付時に保健師等が妊婦等への面接を行い、妊娠・出産・子育てに関する不安や悩みの相談や子育て情報の提供等を行う。 母子健康手帳交付数 180冊 妊娠届出時保健指導数 180人	母子の健康の保持及び増進に関する包括的な支援を子育て世代包括支援センターにおいて推進していく。 母子健康手帳交付時には、保健師等が、面接を行い、ハイリスク妊婦に対し、妊娠中から早期に関わり、継続的に支援を行っていく。
42	妊娠・出産期	健康づくり課	妊婦健診	より安全で安心な出産を支援するために、妊娠中に指定医療機関において14回を限度に公費で基本的な健診を受けられるようにする。	妊婦・乳児健診受診券配布数 188人 妊婦健診受診券使用回数 2,183回	より安全で安心な出産を支援するために、妊娠中に指定医療機関において14回を限度に公費で基本的な健診を受けられるようにする。 妊婦・乳児健診受診券配布数 185人 妊婦健診受診券使用回数 2,590回	継続実施する。
42	妊娠・出産期	健康づくり課	妊娠期支援事業	妊娠中の母体管理と栄養管理、胎児の発育について、妊娠届出時等に個別指導を行う。	妊娠届出時保健指導数 179人	妊娠中の母体管理と栄養管理、胎児の発育について、妊娠届出時等に個別指導を行う。 妊娠届出時保健指導数 180人	低体重児予防のために、保健師、管理栄養士が妊婦のバランス食について、個別的に指導を行っていく。
42	妊娠・出産期	健康づくり課	新生児・産婦訪問	生後28日以内の新生児に対し、保健師や助産師が訪問し、健康状態の確認や必要な保健指導、健康や育児に関する相談などを行う。	新生児訪問指導数 153人 産婦訪問指導数 153人	生後28日以内の新生児に対し、保健師や助産師が訪問し、健康状態の確認や必要な保健指導、健康や育児に関する相談などを行う。 新生児訪問指導数 150人 産婦訪問指導数 150人	継続実施する。
42	妊娠・出産期	子育て支援課	マタニティ講座	子育て情報や育児体験、また妊婦同士の交流の機会を提供し、育児不安の軽減を図る。	マタニティ講座の開催 第1回 ベビーマッサージ教室 大人10人・子ども11人 第2回 産後ヨガ教室 大人13人・子ども16人	子育て情報や育児体験、また妊婦同士の交流の機会を提供し、育児不安の軽減を行う。 講座の開催数 2回 参加者 30人	参加しやすい環境を整え参加率の向上を図る。
43	乳児期・幼児期	健康づくり課	乳児家庭全戸訪問事業	子育ての孤立を防ぐため、生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を保健師・助産師等が訪問し、子育て支援に関する情報提供、育児や産後の生活の相談、養育環境等の把握を行う。	新生児訪問 153人 2か月児訪問 201人 計 354人 訪問率 98.9%	子育ての孤立を防ぐため、生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を保健師・助産師等が訪問し、子育て支援に関する情報提供、育児や産後の生活の相談、養育環境等の把握を行う。 新生児訪問 150人 2か月児訪問 200人 計 350人 訪問率 100%	訪問できなかった家庭は、生後4か月を過ぎても、訪問対象とし、全数の訪問を目指す。
43	乳児期・幼児期	健康づくり課	乳幼児相談	乳幼児期の子育てに関することや食事等について面接相談、電話相談を実施する。	随時相談受付 乳児39件 幼児29件 ※各育児教室での相談は含めない。	乳幼児期の子育てに関することや食事等について面接相談、電話相談を実施する。 随時相談受付 乳児40件 幼児30件	継続実施する。
43	乳児期・幼児期	健康づくり課	育児教室(4か月児・7か月児・10か月児・1歳児・2歳6か月児)	発達の節目の時期に、成長・発達の経過、食事、虫歯予防を学ぶ教室を開催する。	各健診12回開始 延参加者数 4か月児 167人 1歳児 138人 7か月児 163人 2歳6か月児 144人 10か月児 138人	発達の節目の時期に、成長・発達の経過、食事、虫歯予防を学ぶ教室を開催する。 各健診12回開始 延参加者数 4か月児 160人 1歳児 140人 7か月児 160人 2歳6か月児 140人 10か月児 140人	参加率の向上を図るため、受診勧奨に努める。

計画書 ページ	成長段階	担当部署	事業名	事業内容	平成30年度実施内容及び実績値	令和元年度実施内容及び実績見込み	今後の課題と方向性
43	乳児期・幼児期	健康づくり課	離乳食教室	月齢(5か月)にあった食事についての学習と食材の使い方や作り方等を実習する。	離乳食教室 12回開催 延参加者数 116人	月齢(5か月)にあった食事についての学習と食材の使い方や作り方等を実習する。 離乳食教室 12回開催 延参加者数 110人	参加率の向上を図るため、受診勧奨に努める。
43	乳児期・幼児期	健康づくり課	1歳6か月児健診	計測・診察(内科・歯科)・相談(発達・栄養)を実施し、子どもの発育・発達、食事内容を養育者と確認する。	9回開催 受診数 201人(88.5%)	計測・診察(内科・歯科)・相談(発達・栄養)を実施し、子どもの発育・発達、食事内容を養育者と確認する。 9回開催 受診数 200人	参加率の向上を図るため、受診勧奨に努める。
43	乳児期・幼児期	健康づくり課	3歳児健診	計測・診察(内科・歯科)・検査(尿・視力・聴力)・相談(発達・栄養)を実施し、子どもの発育・発達、食事内容を養育者と確認する。	9回開催 受診数 216人(88.9%)	計測・診察(内科・歯科)・検査(尿・視力・聴力)・相談(発達・栄養)を実施し、子どもの発育・発達、食事内容を養育者と確認する。 9回開催 受診数 210人	参加率の向上を図るため、受診勧奨に努める。
43	乳児期・幼児期	健康づくり課	予防接種	感染症を予防するため、予防接種を行う。	ヒブ感染症742人(98.1%) 麻疹風疹混合452人(101.1%) 肺炎球菌740人(97.9%) 水痘406人(102.5%) B型肝炎562人(99.1%) 日本脳炎1,598人(145.1%) 4種混合795人(105.2%) 2種混合288人(91.7%) BCG205人(108.5%)	感染症を予防するため、予防接種を行う。 ヒブ感染症666人(90%) 麻疹風疹混合402人(90%) 肺炎球菌666人(90%) 水痘333人(90%) B型肝炎500人(90%) 日本脳炎1,018人(90%) 4種混合666人(90%) 2種混合268人(90%) BCG167人(90%)	接種率の向上を図るため、接種勧奨に努める。
44	乳児期・幼児期	子育て支援課	食育事業	健全な食事環境を通じた家族の団らんの大切さや食事の楽しさ、望ましい食事のあり方、食を通じた心の健全育成を学ぶため、食事に関する講習会・実習を行い、親子・親同士の交流を図る。	たべもの教室 4回/1コース 対象:公立保育所園児 第1回63人・第2回65人・第3回64人・第4回66人 延258人 栄養相談 公立入所児童保護者 随時 42件	たべもの教室 4回/1コース 対象:公立保育所園児 見込み延人数260人	継続実施する。
44	乳児期・幼児期	子育て支援課	一時預かり事業	育児中のストレス解消や冠婚葬祭など家庭での保育が一時的に困難になったときに、保育所等で一時預かり保育を実施する。	公私立保育園、認定こども園10箇所で開催 富津保育園 延 234人 大貫保育園 延 303人 公立7保育所 延 170人 認定こども園みなと幼稚園 延 402人 合計1,109人	公私立保育園、認定こども園10箇所で開催 見込み延人数1,500人	保育士不足により追い付いていない。保育士の確保に努める。
44	乳児期・幼児期	子育て支援課	延長保育事業	保育認定を受けた子どもについて、11時間の開所時間を超えて保育を実施する。	公私立保育園5箇所で開催 富津保育園 実 96人 大貫保育園 実 40人 和光保育園 実 51人 青堀保育園 実 68人 公立中央保育所 実 6人 合計 実261人	公私立保育園5箇所で開催 見込み実人数300人	保育士不足により追い付いていない。保育士の確保に努める。
44	乳児期・幼児期	子育て支援課	病後児保育事業	病後児について、家庭での保育に欠ける場合に保育園等の専用スペースで看護師等が一時的に保育を実施する。	私立保育園1箇所で開催 富津保育園 延 400人 (仮称)地域交流支援センターでの併設実施予定	私立保育園1箇所と令和2年4月より(仮称)地域交流支援センターで実施 見込み延人数600人	保育士不足により追い付いていない。保育士の確保に努める。
45	学齢期・思春期・活動期	教育センター	外国語指導助手(ALT)の配置	「生きた英語」を学び、小・中学生の英語によるコミュニケーション能力を高め、異文化理解や国際理解を推進するため、ALTを配置する。	外国語人英語指導助手派遣延べ日数 591日 配置人数 3人	外国語人英語指導助手派遣延べ日数 576日 の見込み 配置人数 3人	小学校で英語が教科化されることに伴い、教師の英語指導力向上を図るとともに、小・中学校でのALTのより効果的な活用を推進していく。

計画書 ページ	成長段階	担当部署	事業名	事業内容	平成30年度実施内容及び実績値	令和元年度実施内容及び実績見込み	今後の課題と方向性
45	学齢期・思春期・活動期	教育センター	情報教育の推進	情報教育を推進するため、コンピュータ室等の整備・充実を図る。ICT機器の活用を通して、児童・生徒の情報活用能力を育成する。	小学校のコンピュータ活用延べ時間 2701時間 中学校のコンピュータ活用延べ時間 852時間	小学校のコンピュータ活用延べ時間 2800時間 見込み 中学校のコンピュータ活用延べ時間 900時間 見込み	コンピュータを活用した学習の推進のため、教員を対象とした研修の充実を図る。 令和3年度に小中学校コンピュータ室のコンピュータを入れ替えを行う予定なので、その具体的な内容を検討していく。
45	学齢期・思春期・活動期	教育センター	教育相談事業	いじめ・不登校・引きこもり・家庭内暴力・発達障がい等の相談活動を行う。	相談件数 19件	相談件数 20件 見込み	現状、相談件数は比較的少ないが、今後も電話や面談等による相談活動やいじめ相談メールへの対応を継続していく。
45	学齢期・思春期・活動期	教育センター	食育の推進	小・中学生が正しい知識と望ましい食習慣を身につけることができるよう学校栄養職員等を食育指導員として位置づけ、各学校における食育を推進する。	食育指導員派遣回数 延84回	食育指導員派遣回数 延90回 見込み	栄養の偏った食生活をしていたり、肥満傾向であったりする児童・生徒もいるため、小・中学校において、児童・生徒の発達段階に応じた、食育指導の充実を図っていく。
45	学齢期・思春期・活動期	生涯学習課	家庭教育学級	地域における親世代・子世代の交流を含めた仲間づくりを目指して、親子共同(協働)学習の形態で開設し、家庭における親子関係の改善・充実を図る。	H29から事業廃止	—	—
45	学齢期・思春期・活動期	生涯学習課	家庭教育指導員	家庭教育に関する相談や指導のほか、家庭教育学級の企画運営、内容の指導助言を行う。	勤務日数 144日 火曜日は子育て支援課の「子育ての話何でも聴きます窓口」を担当(H29から)。 金曜日は中央公民館で大貫小地区を対象に「放課後ルーム」を運営した(H30から)。	火曜日の「窓口」(令和元年度から福祉の窓口課)を担当するほか、「放課後ルーム」に係わる部分を「家庭教育支援員」として対応。補助金を得て「支援員」を2人増員し、大貫小に加え、富津小、環小でも実施。	「家庭教育支援チーム」のコーディネーターとして、地域支援者を発掘・育成する。
46	学齢期・思春期・活動期	生涯学習課	富津市スポーツ少年団事業	地域に根ざしたスポーツ活動を推進し、郷土の未来を担う、青少年の心身の健全なる育成を図る。	単位団数23、団員数338人、指導者152人、青少年健全育成の一環として、市交流大会の実施、指導者や保護者向けの研修を実施した。	市交流大会や、指導者向けの研修を実施し、青少年の心身の健全なる育成を図る。	少子化に伴い、団員が減少傾向にあるため、団員数の確保及び、団員数等の規模に見合った事業を検討していく。
46	学齢期・思春期・活動期	中央公民館	こどもチャレンジ教室	宿泊体験や他の体験活動を通して、こどもの自主性・創造性・社会性を育てる。	富津公民館、中央公民館、市民会館合同による事業(宿泊体験)を計画したが、最少催行人数(15人)に達しなかったため、実施していない。	例年は3館合同による実施計画を立てていたが、令和元年度は各館別に企画、立案した体験活動を実施する。 実施時期:(7月～8月(土・日、夏休み期間)) 定員:20人程度	近年は参加者を確保できず、実施するに至っていない(長期間(宿泊等)に亘る体験活動となると、子どもの家庭環境や野外活動における事故、病気や体調不良、精神的な不安等の要因により、参加を断念してしまうことなどが考えられる。) 短期間(日帰り等)での活動とするなど、子どもが安心して参加しやすい環境を整える。
46	学齢期・思春期・活動期	市民会館	こどもチャレンジ教室	宿泊体験や他の体験活動を通して、こどもの自主性・創造性・社会性を育てる。	富津公民館、中央公民館、市民会館合同による事業(宿泊体験)を計画したが、最少催行人数(15人)に達しなかったため、実施していない。	例年は3館合同による実施計画を立てていたが、令和元年度は各館別に企画、立案した体験活動を実施する。 実施時期:(7月～8月(土・日、夏休み期間)) 定員:20人程度	近年は参加者を確保できず、実施するに至っていない(長期間(宿泊等)に亘る体験活動となると、子どもの家庭環境や野外活動における事故、病気や体調不良、精神的な不安等の要因により、参加を断念してしまうことなどが考えられる。) 短期間(日帰り等)での活動とするなど、子どもが安心して参加しやすい環境を整える。
46	学齢期・思春期・活動期	生涯学習課	青少年相談員活動	愛のパトロールや青少年のつどい大会等を通して、地域活動等を担う青少年相談員相互の情報交換を行い、青少年の健全育成を図る。	青少年相談員連絡協議会事業 参加者数 富津市連協事業 250人 富津地区連協事業 372人 大佐和地区連協事業 293人 天羽地区連協事業 116人	市連協及び各地区連協事業を通して、青少年の健全育成を図る。	青少年相談員相互の情報交換を行い、引き続き青少年の健全育成を図る。

計画書 ページ	成長段階	担当部署	事業名	事業内容	平成30年度実施内容及び実績値	令和元年度実施内容及び実績見込み	今後の課題と方向性
46	学齢期・思春期・活動期	子育て支援課	放課後健全育成事業 (放課後児童クラブ)	保護者が仕事等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に対し、放課後に適切な遊びや生活の場を提供して、児童の健全な育成を図る。	平成30年度2クラブ新設 補助対象:7クラブ(9単位)登録児童数148人 補助対象外:2か所 登録児童数47人	令和元年度 補助対象:8クラブ(10単位)登録児童数226人 補助対象外:1か所 登録児童数28人	待機児童がでないように整備に努める。クラブが安定的な運営ができるよう支援する。
47	育児期全般	子育て支援課	利用者支援事業	子ども及び保護者等の身近な場所で教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供や相談・助言を行うとともに関係機関との連携を行う。	実施なし	地域交流支援センターの設置を行う。	地域交流支援センターの設置と併せて令和2年度からの実施を目指す。
47	育児期全般	子育て支援課	子育て情報の発信	子育て応援サイト「イクトモ」などを活用した子育てに関する情報提供を充実させる。	「イクトモ」や市ホームページの情報発信のほか、電子母子手帳のお知らせ機能や安心安全メールを活用し、情報を手元まで届けた。また官民協働事業で作成した「子育て応援ガイドブック」を子育て世帯に配布した。	市ホームページの情報発信のほか、電子母子手帳のお知らせ機能や安心安全メールを活用し、情報を手元まで届ける。また官民協働事業で作成した「子育て応援ガイドブック」や「ふっつ子育て支援ガイドブック」を配布する。	子育て情報の発信の充実を継続して図る。
47	育児期全般	社会福祉協議会	「布えほん」貸出	ボランティア団体「布えほんメルヘン」により製作された布絵本やおもちゃを、市内幼稚園、保育所(園)、個人及び福祉団体に貸し出す。	貸出先:主任会 おひさま広場、公民館カフェ 年7回実施	貸出先:主任会 おひさま広場等 年10回実施見込み	特定の団体だけでなく、市内幼稚園、保育所(園)、個人及び福祉団体への貸し出しを周知啓発により増やしていく。
47	育児期全般	生涯学習課	おはなし会	公民館などで絵本の読み聞かせや手あそびを行い、本に親しむ機会を作る。	市民会館で「おはなしライブ」を月1回実施するほか、中央公民館・市民会館サークルにより開催。	公民館(・市民会館)サークルによるおはなし会を継続して実施。	司書が3館で実施していたおはなし会を、2館のサークルに委ねられるようになった。同様にH30から富津公民館で実施している「読み聞かせボランティア入門講座」で人材を確保し、サークル化につなげたい。
47	育児期全般	中央公民館	ピッコロ学級	幼児の心身の発達や健康・栄養についての講義、遊びの実習などを通して子育てについて学び、親子・親同士の交流を図る。	廃止	—	—
47	育児期全般	子育て支援課	地域子育て支援拠点事業(地域子育て支援センター)	未就学の子どもとその保護者を対象に、親子で遊ぶ中で子育てに関する情報交換や交流、仲間づくりができる場所を提供する。	大佐和地区1か所 週5日開所年間237日 年間利用者5,236人 1日平均利用親子10組	大佐和地区1か所 週5日開所年間240日 年間利用者5,300人 1日平均利用親子10組	令和2年度に天羽地区1か所開設する。富津地区については再度開設できるようにする。
47	育児期全般	子育て支援課	子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)	地域において、乳幼児や小学生等の預かり等の援助を希望する者(利用会員)と、援助を行うことを希望する者(提供会員)との相互援助活動に対する連絡・調整を実施する。	登録会員数 総数125人(提供19人・依頼98人・両方8人) 年間延利用件数 239件(預かり41件・送迎198件)	登録会員数 総数150人(提供25人・依頼115人・両方10人) 年間延利用件数 200件	提供会員数を増やしていき依頼者がいつでも利用できるようにする。
48	育児期全般	社会福祉協議会	おやこ遊遊ひろば	公民館の一室を開放し、未就園児の親子を対象に育児不安や孤立感、ストレスを和らげ、子育てが楽しいと感じられるような場を提供すると同時に、子ども同士の発達を図る。また、主任児童委員による「子育て何でも相談」を実施する。	利用者が減少したため、平成29年度から事業廃止	—	—
48	育児期全般	子育て支援課	おひさま広場事業	乳幼児を持つ保護者が気軽に集い、親子の交流、育児相談、子育て情報の提供を行う。	7回開催 延参加者数 142人 (うち大人71人・子ども71人)	7回開催見込み 見込み延参加者数 150人	広報に力を入れ気軽に交流できる場の周知を図る。

計画書ページ	成長段階	担当部署	事業名	事業内容	平成30年度実施内容及び実績値	令和元年度実施内容及び実績見込み	今後の課題と方向性
48	育児期全般	子育て支援課	園庭開放	子育て家庭の交流の場、また、園と地域のつながりをつくるために、保育所(園)や幼稚園に通園していない親子に園庭を開放する。	実施施設数 11保育所(園) 利用延日数 268日 利用延組数 484人 大人 438人 子ども 500人	190日程度の開催予定 見込み利用延組数 400人	広報に力を入れ気軽に交流できる場の周知を図る。
48	育児期全般	防災安全課	未就学児に対する防災学習機会の創出	災害時に主体的に行動できる能力の獲得には、幼少期からの防災教育が有効であるため、子どもと一緒に楽しく学べるワークショップ形式の講座を開催する。	実績なし	実施予定なし。(要望があれば実施する。)	市内保育所等に対してPRを行い、講座の申し込みを促す。 今後は保護者に対して災害発生時に子どもを守る方法を学ぶ講座を開催する。
48	育児期全般	生涯学習課	移動図書館	公民館図書室等から離れた地域を巡回し、図書貸し出しサービスの充実を図り、生涯にわたる学習の向上を図る。	貸出利用者数 6,979人 貸出冊数 17,604冊 運行日数 84日	継続実施する。	図書システムのネットワーク化をすすめ、利用者の利便性を高めることにより、利用者、利用冊数の増加を図る。
48	育児期全般	教育総務課 生涯学習課	学校施設の有効利用	学校施設の地域開放に向けて、各学校で必要に応じて関係機関と相互調整し有効利用を図る。	・飯野小・大貫小・吉野小・佐貫小・天神山小にて学童クラブ(児童約138人、指導員27人)が使用。富津保育園等(運動会利用等のため)使用料免除39団体(使用者延べ約6,573人) ・社会体育の振興、普及のため小・中学校の体育施設の開放を実施した。登録団体数75 開放学校数15校 使用許可日数8,832日	・飯野小・大貫小・吉野小・佐貫小・天神山小にて学童クラブ(児童約123人、指導員47人)が使用予定。富津保育園等(運動会利用等のため)使用料免除39団体予定(使用者予定延べ約6,573人) ・小・中学校の体育施設を開放し、社会体育の振興、普及を図る。登録団体数68 開放学校数15校 使用許可日数8,800日	・空き教室については、子育て支援課と連携を図り有効活用する。 ・今年度中に、学校再配置に伴う学校体育施設の減少について、施設利用基準の見直しを行う。
49	育児期全般	福祉の窓口課	児童虐待相談対応事業	地域において児童と接する機会のある関係機関と連携を図り、早期の児童虐待の予防・防止活動を行う。	・要保護児童対策地域協議会 代表者会議 1回 実務者計議 6回(検討件数延147件) 個別支援会議 21回 ・富津市DV・虐待防止計画の策定 平成31年3月に5か年計画で策定	・要保護児童対策地域協議会 代表者会議 1回 実務者計議 6回 個別支援会議 必要に応じて随時 ・DV・虐待の根絶に向けた啓発 ・専門支援機関との連携	・富津市DV・虐待防止計画を推進する。 ・地域支援機関との連携強化を図る。
49	育児期全般	福祉の窓口課	児童家庭相談事業	家庭における人間関係の健全化、児童の適正な養育等、家庭児童福祉に関する相談指導を実施する。	・「子育ての話何でも聴きます窓口」を月～金まで開設し相談対応を実施。相談件数:7件 ・家庭相談員を月・木曜日に配置し相談対応を実施。相談件数:98件	・「子育ての話何でも聴きます窓口」を月～金まで開設し相談対応を継続して実施する。 ・家庭相談員を月・木曜日に配置し相談対応を継続して実施する。	引き続き相談受付を実施するとともに、手当等の制度の周知を図る。
49	育児期全般	健康づくり課	養育支援訪問事業	養育支援が特に必要な家庭を訪問し、養育に関する指導・助言を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する。	訪問家庭数 7人	養育支援が特に必要な家庭を訪問し、養育に関する指導・助言を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する。 訪問家庭数 7人	虐待リスクの高い家庭、養育の困難な家庭については、他部署との連携を図る。
50	育児期全般	教育センター	幼児ことばの相談会	ことばの問題の早期発見、早期対応を行い、就学後の継続指導に結びつけるため、希望のあった就学前の幼児を対象に相談会を実施する。	相談会参加者 7月 3人 12月 8人 計11人	相談会参加者 7月 8人 12月 8人 計16人 見込み	相談者が増えるに対応しきれなくなる可能性がある。また、現在、言語指導の専門性を持った指導者が不足しているため、教員の資質向上のための対策が必要である。
50	育児期全般	子育て支援課	保育所(園)・幼稚園への巡回訪問	特別支援学校教諭に療育技術指導を依頼し、障がい児等の入所している保育所等職員の資質向上を図る。	療育等支援事業(社会福祉課)において、本事業と同じ内容を実施しているため、療育等支援事業を継続して実施していく。	療育等支援事業(社会福祉課)において、本事業と同じ内容を実施しているため、療育等支援事業を継続して実施していく。	継続実施する。
50	育児期全般	学校教育課	特別支援教育の推進	LD(学習障がい)、ADHD(注意欠陥/多動性障がい)、高機能自閉症等を含む、特別な支援を要する児童・生徒に適切な教育的支援や指導を行う体制を整える。	指導員 6人(配置6校) 対象児童生徒数 106人	指導員 6人(配置6校) 対象児童生徒数 106人 見込み	配置希望数よりも配置可能指導員が少ないため、今後指導員を増やしていくことを検討していく。

計画書ページ	成長段階	担当部署	事業名	事業内容	平成30年度実施内容及び実績値	令和元年度実施内容及び実績見込み	今後の課題と方向性
50	育児期全般	教育センター	学校におけるカウンセリングの推進	いじめや心の悩み等の諸問題において、児童・生徒、保護者からの相談に応じるため、県から配置されたスクールカウンセラーを有効に活用する。	市内5中学校及び青堀小学校、富津小学校、湊小学校へ 計8校配置	市内5中学校及び青堀小学校、富津小学校、湊小学校へ 計8校配置	学校によっては相談希望が多く、スクールカウンセラーが対応しきれないことがあるため、より良い活用方法を検討していく。
50	育児期全般	教育センター	不登校児童・生徒の適応指導	不登校児童・生徒への適応指導対策として、適応指導教室を運営するとともに、学校や関係諸機関とのネットワークを生かして総合的な取り組みを実施する。	適応指導教室「さわやか」 3人通室	適応指導教室「さわやか」 1人通室	通室者は少なくなっているが、今後も学校と連携して不登校児童・生徒への適応指導対策を進めていく。
50	育児期全般	教育センター	問題を抱える子ども等の自立支援事業	自立支援指導員を小・中学校に配置し、不登校やいじめ・児童虐待等の諸問題の未然防止や早期発見・早期対応を行う。	自立支援指導員配置校 5校 自立支援指導員 4人	自立支援指導員配置校 6校 自立支援指導員 4人	配置希望数よりも配置可能指導員が少ないため、今後、配置日数の増加や指導員の増加を検討していく。
51	育児期全般	教育センター	はまかぜ教育相談	専門医による教育相談を実施し、児童の悩み・不安・問題行動について専門的な立場からカウンセリングを行う。	相談件数 7件	相談件数 10件 見込み	今後も児童生徒・保護者・学級担任を対象とした、きめ細かな教育相談を継続していく。
51	育児期全般	福祉の窓口課	療育等支援事業	千葉県社会福祉事業団児童サービスセンターに委託し、市役所内で臨床心理士又は言語聴覚士によることばの訓練や心理診断等の子どもの療育相談を行う。	サテライト療育相談の実人数 (言語20人、心理39人、相談支援4人)合計63人 巡回訪問の実人数 (言語療法9人、心理療法104人)合計113人	相談業務のため、見込みを算出するのは困難。	健康づくり課の幼児健診との連携、保育所(園)、幼稚園への巡回訪問により早期発見、早期療育ができているので引き続き事業を行う。
51	育児期全般	福祉の窓口課	相談支援事業	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく障がい福祉サービスを利用するにあたり、サービス計画の作成や事業所との調整を行い適正なサービス利用を促進する(障害児相談事業所)。通常の相談支援では対応が不十分な引きこもりや障がい福祉サービスの未利用者に対し、早期発見や適切なサービスの利用を促進する(一般相談支援事業所)。	自宅訪問36件、来所相談33件、電話相談54件、電子メール相談91件 合計214件	相談業務のため、見込みを算出するのは困難。	外国人障がい児に対する支援のときに両親を含めた支援になり、委託契約内容以外の部分の支援も必要になる。また、医療との連携時に専門用語の説明が必要になるので、専門知識を有する通訳者の確保が必要になる。
51	育児期全般	福祉の窓口課	ペアレントサポートワークショップ	千葉県発達障害者支援相談センターCAS及び関係機関と連携し、発達障がい児を育てる保護者等を対象に子どもへの関わり方や子育てに関して理解・促進を目的とする講座を実施する。	講座回数:0回(参加希望者がいなかったため)	—	児童家庭支援センター望みの門ピーターパンの家、療育等支援事業での臨床心理士や言語聴覚士、障害者総合支援協議会子ども部会での子育て交流会など相談できる事業が多数あるため終結とする。
51	育児期全般	福祉の窓口課	在宅生活支援事業	障害者総合支援法に基づく在宅サービス(居宅介護・重度訪問介護・重度障がい者等包括支援)の利用促進を図る。	利用児童数 2人 居宅介護利用児童数 2人 重度障がい者等包括支援利用児童数 0人	利用児童数 2人 居宅介護利用児童数 2人 重度障がい者等包括支援利用児童数 0人	引き続き事業を行う。 サービス内容によっては、新規利用者の事業所確保が難しいケースがある。
52	育児期全般	福祉の窓口課	日中活動支援事業	障害者総合支援法に基づく日中活動サービス(短期入所・療養介護)、地域生活支援事業(日中一時支援・地域活動支援センターⅠ型・Ⅱ型・Ⅲ型)及び児童福祉法に基づく障がい児通所サービス(放課後等デイサービス・児童発達支援)の利用促進を図り、障がい児の日中における活動の場を確保する。	利用児童数 79人 短期入所利用児童数 4人 日中一時支援利用児童数 11人 地域活動支援センターⅠ型利用児童数 0人 地域活動支援センターⅡ型利用児童数 0人 地域活動支援センターⅢ型利用児童数 0人 放課後等デイサービス利用児童数 47人 児童発達支援利用児童数 17人	利用児童数 92人 短期入所利用児童数 4人 日中一時支援利用児童数 11人 地域活動支援センターⅠ型利用児童数 0人 地域活動支援センターⅡ型利用児童数 0人 地域活動支援センターⅢ型利用児童数 0人 放課後等デイサービス利用児童数 51人 児童発達支援利用児童数 26人	引き続き事業を行う。 サービス内容によっては、新規利用者の事業所確保が難しいケースがある。

計画書 ページ	成長段階	担当部署	事業名	事業内容	平成30年度実施内容及び実績値	令和元年度実施内容及び実績見込み	今後の課題と方向性
52	育児期全般	福祉の窓口課	社会参加促進事業	障害者総合支援法に基づく行動援護、同行援護及び補装具費支給事業、地域生活支援事業に基づく日常生活用具給付等事業、移動支援事業及び意思疎通支援事業等を実施し、障がい児の社会参加の促進を図る。	利用児童数 13人 行動援護利用児童数 2人 同行援護利用児童数 0人 補装具費支給事業利用児童数 5人 日常生活用具給付等事業利用児童数 3人 移動支援事業利用児童数 3人 意思疎通支援事業利用児童数 0人	利用児童数 12人 行動援護利用児童数 2人 同行援護利用児童数 0人 補装具費支給事業利用児童数 4人 日常生活用具給付等事業利用児童数 3人 移動支援事業利用児童数 3人 意思疎通支援事業利用児童数 0人	引き続き事業を行う。 サービス内容によっては、新規利用者の事業所確保が難しいケースがある。
52	育児期全般	社会福祉課	各種手当給付事業	特別児童扶養手当・障害児福祉手当を20歳未満の重度の障がい児や難病患者に給付する。	特別児童扶養手当受給者数 56人 障害児福祉手当受給者数 23人	前年度と同様	継続実施する。
52	育児期全般	社会福祉課	各種医療費等助成事業	障がいのある児童に対し、自立支援医療(育成医療・精神通院医療)、重度心身障害者医療、精神障害者医療の医療費助成を行う。	育成医療助成児童数 3人 重度心身障害者医療費助成児童数 5人 精神障害者医療費助成児童数 0人	前年度と同様	重度心身障害者医療費助成制度に、精神障害者を加えるかどうか、県と検討中
52	育児期全般	社会福祉課	各種割引制度	障がいの程度によって公共料金や交通機関料金等の割引を実施する。	制度のPRを行い、利用を促進した。	前年度と同様	さまざまな機会を通じて制度を周知することで、利用の促進を図る。
52	育児期全般	福祉の窓口課	各種割引制度の周知	障がいの程度によって公共料金や交通機関料金等の割引対象となる者に制度を周知する。	手帳交付時、HP、ガイドブックで制度の周知を行い、適正利用につなげた	継続的に実施する。	引き続き、同様の方法で周知活動を進めていく。
52	育児期全般	福祉の窓口課	障がい児を育てる地域の体制整備事業	研修会や講演会を実施することにより、障がい児への理解を深める。	平成30年5月8日 障害児施設利用手続き説明会 平成30年12月17日 音楽交流会 平成31年1月8日 障害児施設紹介 平成31年3月12日 子育てQ&A	令和元年6月11日 講演「お父さんにできること」 令和元年11月7日 子育てQ&A 令和元年12月10日 音楽交流会 令和2年3月10日 子育てQ&A	保護者のニーズに沿った、研修会や講演会を継続的に進めていく。
53	育児期全般	子育て支援課	児童手当	児童を養育している家庭の生活安定と児童の健全育成を目的に、中学校修了前まで児童手当を支給する。	同左 児童延べ人数 47,177人	継続的に実施する。	継続実施する。
53	育児期全般	子育て支援課	子ども医療費助成	中学校修了前までの子どもが入院や通院した場合、千葉県の助成制度に上乗せし助成する。	同左 助成した実人数 4,426人	継続的に実施する。	継続実施する。
53	育児期全般	子育て支援課	未熟児養育医療給付	出生時の体重が2,000g以下又は身体の発達が未熟なまま出生し、入院治療を必要とする乳児の医療費を助成する。	同左 助成した実人数 9人	継続的に実施する。	継続実施する。
53	育児期全般	学校教育課	私立幼稚園就園奨励費の助成	市内に在住する幼稚園児の保護者に対して、所得階層に応じて入園料・保育料を減免する。	対象園児数:318人 補助園児数:296人(第1子 137人、第2子 104人、第3子 55人) 補助金額:46,086,700円	補助園児数見込み:278人(第1子 126人、第2子 102人、第3子 50人) 補助金額見込み:54,139,600円	令和元年10月より幼児教育無償化の新制度へ移行となるため、平成31年4月から令和元年9月までを補助対象期間とする。

計画書 ページ	成長段階	担当部署	事業名	事業内容	平成30年度実施内容及び実績値	令和元年度実施内容及び実績見込み	今後の課題と方向性
53	育児期全般	福祉の窓口課	母子・父子自立支援相談事業	母子家庭等の相談指導・支援を実施する。	自立支援に関する相談件数 82件	継続的に実施する。	引き続き相談指導・支援を実施するとともに、関係機関との強化を図る。
53	育児期全般	子育て支援課	児童扶養手当	父又は母と生計を同じくしていない18歳の年度末までの児童等を持つ父、母又は養育者に支給する。	同左 全部延支給者 1,336人 一部延支給者 2,027人	継続的に実施する。	継続実施する。
53	育児期全般	子育て支援課	ひとり親家庭等医療費の助成	ひとり親家庭等に対して医療費の一部を助成する。	同左 受給者総数 227人 助成件数 2,314件	継続的に実施する。	継続実施する。
53	育児期全般	福祉の窓口課	母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付相談	母子・父子家庭・寡婦の福祉向上のための資金貸付相談を行う。	相談 9件 県への進達数 0件	内容 ⇒ 継続実施 見込 ⇒ 1件	引き続き相談受付を実施するとともに、資金貸付制度の周知を図る。